

# 令和3年岐阜県知事選挙 立候補者アンケート

## 古田 肇 氏 アンケートのご回答

### 1) 格差による影響への取り組みについて

昨今、あらゆる局面で、「格差」により、生活困窮や教育機会の減少など、社会的弱者と言われる弱い立場の人たちへの影響が懸念されています。コロナ禍においてその影響は更に顕在化しています。その中で、弱い立場の方々への支援に際し、NPOや市民団体と共に取り組まれますか？

はい                      ・                      いいえ                      ・                      その他

詳細(300字以内)

私の根本姿勢は、「誰もが活躍できる社会」を作ることであり、生まれながらの「格差」による生活困窮や教育機会の減少は解消していかなければならないと考えます。

コロナ禍において、県の生活困窮者自立支援窓口への相談件数は、今年度上半期ですでに昨年度の2倍に達しており、新型コロナ感染拡大の長期化により、さらに厳しさが増すと懸念しています。

「格差」を要因とした生活困窮及び世代を超えた連鎖からの脱却を期さなければなりません。そのため、生活・福祉支援、就業支援、教育対策を分野横断的に進めています。

お一人お一人の事情に寄り添った対応を行うためには、県と、NPO や市民団体の皆様との連携は不可欠だと考えています。

### 2) 子どもへの虐待を減らすための取り組みについて

子どもへの虐待の増加について、現状や社会的背景・原因など様々な議論があります。岐阜県が発表した「令和元年度岐阜県における児童虐待相談の状況について」によると相談対応件数が過去最多となりました。子どもへの虐待を減らすための政策に力を入れて取り組みますか？

はい                      ・                      いいえ                      ・                      その他

詳細(300字以内)

生活困窮の連鎖の中で起こるのが児童虐待であり、私はこうした状況を早期に把握し、迅速に対応することが重要だと考えています。

これまで、中央子ども相談センターと福祉関係機関との連携、児童福祉司の大幅増員（この5年間で1.65倍）など、体制整備をしてきました。相談対応件数が増加しているのは、県と県警察との間の連携協定、全ての児童虐待事案の情報共有などにより、早期発見、迅速対応につながっているものと考えています。

また、先日、「日本児童育成園」を訪問し、「オレンジリボン岐阜ネット」の方々との意見交換をいたしました。こうした場を積極的に持ち、児童虐待の減少に向けて知見を集め、対応してまいります。

### 3) 多様なセクターとの協働による災害支援について

毎年、繰り返される大規模災害で被災された方々への支援は、善意のボランティアの皆さんの協力なしには対応出来ない現状があります。企業や地域住民、NPO、市民団体との連携も重要です。

しかし、コロナ禍によっては、全国からの人的支援が受けづらい場合があり、日常のつながりが重要視されています。今後、起こるであろう災害時の支援において、多様なセクターとの協働により災害支援に取り組まれますか？

はい                      ・                      いいえ                      ・                      その他

詳細 (300字以内)

災害に当たっては、避難誘導、避難所運営、災害現場の片付けのみならず、日頃からの防災意識の向上など、多様なセクターのお力をお借りしなければならない場面が多く、善意の皆様との連携が必要不可欠であると考えています。

コロナ禍の感染防止対策のため、県ではいち早く、「避難所運営ガイドライン」を策定し、また、災害ボランティアの受入れルールの策定を行いました。これらの指針を災害支援に携わられる多様なセクターの皆様とも共有してまいります。

今夏の豪雨災害では、幸い、人的被害は出ませんでした。これも「備え」あってこそです。災害支援に携わられる全ての皆様と「災害から命を守る、ぎふ県民運動」を展開してまいります。

### 4) SDGsの推進に向けたNPOや市民団体との連携について

岐阜県はSDGs未来都市の選定を受け、2030年のあるべき姿を示され、SDGsを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向け、取組みを進められています。また、SDGsの達成に向けてNPOや市民団体も積極的に取り組んでいます。SDGsの達成に向けて、NPOや市民団体と連携して取り組まれますか？

はい                      ・                      いいえ                      ・                      その他

詳細 (300字以内)

SDGsは「誰一人取り残されず、持続可能でより良い社会を目指す」ことを理念としており、私が掲げる「持続可能な『清流の国ぎふ』」のコンセプトと合致します。市町村や企業における意識醸成を図るため、民間団体と連携したセミナーを開催してきており、今年度からは「SDGs推進ネットワーク」を立ち上げ、NPO、市民団体、企業など500以上の主体による連携を図っています。

SDGsを本県に根付かせていくためには、様々な分野における一つ一つの取組みを丁寧に積み重ね、「自分ごと」として捉えていただく必要があります。そのためには、日頃からSDGsの実践に取り組むNPOや市民団体の皆様と積極的に連携してまいります。

## 5) 行政とNPOとの協働について

岐阜県では、NPOと行政が協働のパートナーとして県民福祉の向上が図れるよう2002年に「NPOと行政の協働を進めるための協働事業推進ガイドライン」を策定し、NPOとの協働を進められてきました。それ以降、協働による事業が実施される機会が増え、福祉、環境、防災など県民に直結する事業において、NPOと行政の協働が当たり前のように行われてきました。今後、更に県民福祉の向上、誰一人取り残さない幸福な社会を目指すためにNPOと行政との協働に取り組まれますか？

はい                      ・                      いいえ                      ・                      その他

詳細 (300字以内)

私の根本姿勢は、性差、障がいの有無、国籍、若者から高齢者まで年齢に関わらず「誰もが活躍できる社会」を作ることであり、お一人お一人が直面する環境にできる限りきめ細かく寄り添うよう、取り組んできました。

そのような中で、日頃から、様々な持ち場において一つ一つの課題に向き合い、対応しておられる皆様との協働は欠かすことはできません。県民福祉の向上、そして、「誰一人取り残されない幸福な社会」の実現に向けて、お互い手を取り合って、取り組んでまいりましょう。

ご協力ありがとうございました。